



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL http://www.apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 営業本部 事業推進部 (氏名) 森岡 宏昭 TEL 059-347-3515
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	23,101	77.1	1,295	347.5	1,495	252.9	1,164	291.6
2021年12月期第3四半期	13,041	△2.1	289	21.3	423	35.0	297	47.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,173百万円 (276.0%) 2021年12月期第3四半期 312百万円 (56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	85.86	—
2021年12月期第3四半期	21.48	21.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	15,481	7,731	46.9	561.43
2021年12月期	14,201	6,837	45.1	462.18

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,254百万円 2021年12月期 6,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,488	58.0	1,365	322.6	1,566	192.2	1,275	216.4	95.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	13,851,400株	2021年12月期	13,851,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	930,200株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	13,565,185株	2021年12月期3Q	13,850,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の財政・金融政策による下支えに加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種制限の緩和により社会経済活動に正常化の動きが見られましたが、同感染症の収束が未だ見通せないほか、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等を要因とした原材料やエネルギーの世界的な供給制約、価格上昇などがおきました。特に自動車業界においては、世界的な半導体の需給ひっ迫や部品の供給不足により、新車生産台数が落ち込み、国内中古車市場が高止まりするなど、先行き不透明な状況が続きました。

また、中古車業界におきましては、2022年1月から2022年9月までの国内中古車登録台数は2,664,384台（前年同期比6.2%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）中古車輸出業界におきましては、2022年1月から2022年9月までの中古車輸出台数は883,743台（前年同期比4.0%減）と前年を下回る結果となりました。（出典：日本中古車輸出業協同組合データ）

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる東南アジア諸国等を中心に、多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は23,101百万円（前年同期比77.1%増）、営業利益は1,295百万円（前年同期比347.5%増）、経常利益は1,495百万円（前年同期比252.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,164百万円（前年同期比291.6%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（2021年12月末）と比較して1,280百万円増加して15,481百万円となりました。

これは、売掛金が712百万円減少しましたが、商品及び製品が1,657百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して386百万円増加して7,750百万円となりました。これは、短期借入金が500百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して893百万円増加して7,731百万円となり、自己資本比率は46.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に公表させていただいたとおり、当第3四半期累計期間の業績を勘案し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を修正することといたしました。

今後の当社を取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況あり、現時点で入手可能な情報や予測に基づき業績への影響を算定しておりますが、緊迫する国際情勢や、半導体をはじめとする部材の需給状況により、自動車関連をはじめとする当社の取引先の需要に想定外の変化が生じる場合などにおいて、実際の業績が予想数値と異なるものになる場合があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,657	4,445,619
売掛金	5,264,948	4,552,763
商品及び製品	1,782,995	3,440,973
原材料及び貯蔵品	2,070	1,166
前渡金	31,995	232,739
その他	377,378	692,773
貸倒引当金	△280,708	△336,787
流動資産合計	11,761,336	13,029,248
固定資産		
有形固定資産	892,853	895,876
無形固定資産		
ソフトウェア	33,299	22,974
ソフトウェア仮勘定	2,680	2,680
無形固定資産合計	35,979	25,654
投資その他の資産		
投資有価証券	711,952	698,403
長期貸付金	604,432	682,360
長期営業債権	537,799	570,852
長期滞留債権	452,406	480,825
繰延税金資産	87,773	88,017
その他	78,721	78,041
貸倒引当金	△961,890	△1,067,419
投資その他の資産合計	1,511,196	1,531,082
固定資産合計	2,440,029	2,452,613
資産合計	14,201,366	15,481,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,155	363,186
短期借入金	2,510,000	3,010,000
1年内返済予定の長期借入金	939,582	930,139
未払金	55,847	52,160
預り金	169,717	343,400
未払法人税等	65,797	255,045
その他	800,374	258,727
流動負債合計	4,633,473	5,212,660
固定負債		
長期借入金	2,410,952	2,215,016
役員退職慰労引当金	26,579	31,116
退職給付に係る負債	5,548	4,010
資産除去債務	52,102	52,113
その他	235,083	235,511
固定負債合計	2,730,265	2,537,768
負債合計	7,363,738	7,750,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,845	4,323,845
資本剰余金	367,879	367,879
利益剰余金	1,687,127	2,781,588
自己株式	—	△199,993
株主資本合計	6,378,852	7,273,320
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,044	△18,946
その他の包括利益累計額合計	23,044	△18,946
新株予約権	576	576
非支配株主持分	435,155	476,483
純資産合計	6,837,627	7,731,433
負債純資産合計	14,201,366	15,481,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,041,275	23,101,622
売上原価	11,592,726	20,383,786
売上総利益	1,448,549	2,717,835
販売費及び一般管理費	1,159,000	1,422,123
営業利益	289,548	1,295,712
営業外収益		
受取利息	529	2,912
受取配当金	3,052	7
持分法による投資利益	169,344	113,870
為替差益	—	85,158
その他	31,732	29,692
営業外収益合計	204,658	231,641
営業外費用		
支払利息	31,949	26,901
為替差損	31,988	—
その他	6,520	4,985
営業外費用合計	70,458	31,887
経常利益	423,749	1,495,465
特別利益		
固定資産売却益	193	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
関係会社株式評価損	2,072	2,613
その他	—	62
特別損失合計	2,072	2,675
税金等調整前四半期純利益	421,870	1,492,789
法人税等	87,064	276,799
法人税等調整額	△81	756
四半期純利益	334,887	1,215,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,427	50,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,460	1,164,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	334,887	1,215,233
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,861	△41,990
その他の包括利益合計	△22,861	△41,990
四半期包括利益	312,026	1,173,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,598	1,122,734
非支配株主に係る四半期包括利益	37,427	50,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月7日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2022年7月8日に当該決議に基づき、自己株式930,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,993千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が199,993千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

(輸出取引)

一部の輸出取引について、従前の船積み時点から、販売代金の受領確認後引き渡しの事実を確認した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(国内業販取引)

一部の国内業販取引について、従前の契約時点から出荷・引き渡し時点で収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引)

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、代理人取引に該当する取引に係る収益認識方法の変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は849,617千円減少し、売上原価も同額減少しておりますが、売上総利益以下の損益に与える影響はありません。また、輸出取引及び国内業販取引に係る変更に関しては、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。利益剰余金の当期首残高は1,007千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。